

【提言】

イノベーターが集まる魚礁のような都市像を求めて
～「まだ名前のない産業」を生み出す都市へ～

2024 年(令和 6 年)5月

一般社団法人 関西経済同友会

都市間競争戦略委員会

【目次】

1. はじめに	1
(1)問題意識	1
(2)エズラ・ヴォーゲルのアプローチ ～Lessons for Kansai～	1
(3)競争力の定義 ～競争力のある都市とは～	2
2. 今年度の調査・研究 調査研究対象都市「As No.1 都市」の選定	3
(1)「国際化」「多様性」「イノベーション」	3
(2)何故バルセロナか	3
3. これからの都市のあり方を考える上での視座	4
(1)地理的視座	4
(2)戦略的視座	5
4. バルセロナ as Number 1 : Lessons for KANSAI	6
(1)欧州イノベーション首都	6
(2)バルセロナ・デジタルシティ計画	6
(3)オープンデータ・ガバナンス	7
(4)市民参加型プラットフォーム「デシディム (Decidim)」	7
5. 提言「イノベーターが集まってくる魚礁都市形成戦略」	8
(1)戦略目標	9
(2)国際化・多様性	9
(3)DX+DX	10
(4)EBPM+リーダーシップ	10
(5)デシディムの実装	11
6. おわりに	12
付表1 世界都市における大阪の位置付けについて	13
付表2 日本国内における GRP シェアの推移	14
2023 年度 都市間競争戦略委員会 活動実績	15
2023 年度 都市間競争戦略委員会 名簿	16

1.はじめに

(1)問題意識

関西は多くの強みを持っている。日本第 2 位の地域経済規模であり、大学・研究機関が集積し、技術力のあるものづくり企業が集積している。特に、歴史的背景もあって医療、ヘルスケア産業に強みを有する。また、居住環境や交通アクセスも良好である。加えて、歴史文化と自然環境に恵まれ、洗練された食文化も有している。コロナ禍後はインバウンドも復活してきて、引き続き観光地として高い評価を受けている。

過去を振り返ると、約 30 年前の都市間ランキングの国際比較では、関西は都市圏としてサンフランシスコやシカゴ、ボストンなどと同等のランクの中にあった。しかし、今、これらの都市は関西の遙か先を行き、関西は大きく出遅れてしまっている。加えて、国内におけるGRPシェアも過去 50 年間で継続的に低下してきている。(付表1、付表2参照)

多くの強みを持ちながら、なぜ関西は長期にわたって凋落してきたのだろうか。当委員会では昨年度に発表した中間提言において、「**イノベーションに課題があり、「国際化」「多様性」に遅れが生じていることが、都市間競争における関西の弱点となっている、という仮説を提示した。**

キャッチ・アップを行う場合、通常、ベンチマークという手法をとる。ベンチマークは、指標を定め、経年変化を追いかける作業であり、関西が対象とする都市の選定はその前段階で十分に時間をかけて行うべきである。最初に必要となるステップは、関西が「学ばねばならぬこと」「学ぶべき理由」を整理し、そこから「学ぶべき都市」を抽出することである。

(2)エズラ・ヴォーゲルのアプローチ ～Lessons for Kansai～

この「学び」を起動するうえで参考としたいのが、ハーバード大学のエズラ・ヴォーゲル教授が 1979 年に発表した『Japan as Number One』である。ヴォーゲル教授は、同書において、戦後の日本経済の高度成長の要因を考察し、日本的経営に高い評価を与えた。しかし、決して Japan is Number One とは述べていない。この本のサブタイトルは『Lessons for America』、すなわちアメリカにとっての教訓、である。単に日本の特性を賛美するだけではなく、アメリカが日本から学ぶべきことは何であり、学ぶべきでないことは何であるかの両方が、はっきりと提示されている。最終章は「アメリカへの教訓」で締めくくられている。

ここからわかるように、ヴォーゲル教授のアプローチは、自らの弱みを顧みず、欠落していることを探さず、強みだけを取り上げ、それだけで勝負しようという表面的なポジティブ思考とは違う。また、「成功事例」を集め、「整理」して終える、ということとも違う。我々も、関西にとっての教訓を探し、虚心坦懐これに学ぶという、As Number One : Lessons for Kansai という調査研究アプローチを行う。

(3)競争力の定義 ～競争力のある都市とは～

都市間競争を考える際には、競争の尺度が変わりつつあることを認識する必要がある。人口が減少している状況においては、人口増加時の基準にしがみつくべきではない。

また、GDP は十全な指標ではない。「GDP+Better Life Index」すなわち「稼ぐ力+生活をしている人の満足度」の方向へ変化していかなければならない。さらに GDP の増やし方を変えていくことも必要である。価格を安くすることでより多く買ってもらうというアプローチ一辺倒ではなく、高くても買ってもらえるモノやサービスを提供する方向へ転換することが求められる。

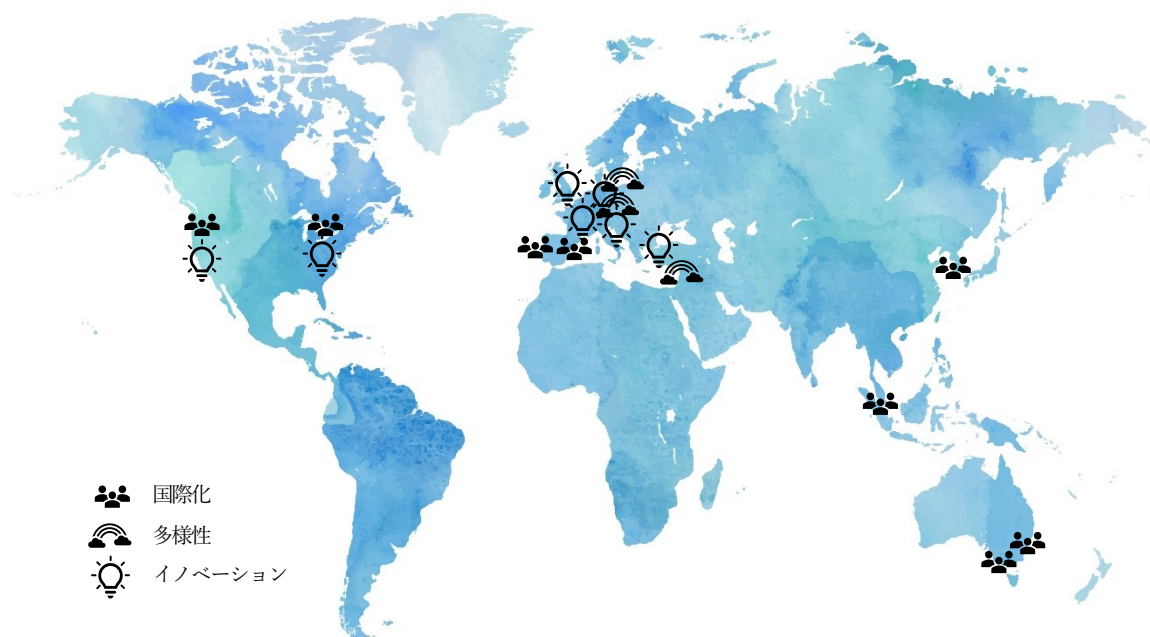
雇用に関しても、単に雇用者数が増加するだけではなく、質の高い雇用、すなわち生活を支えるに足る十分な所得が保証され、かつ雇用そのものが継続的に安定していることが欠かせない。

質の高い雇用を生み、1 人当たり付加価値を増加させる産業があることこそが、これから磨くべき都市の競争力である。すなわち、どのような産業であっても、**1 人当たり付加価値と生活の満足度を増加させる産業を支える人材が生まれ集まる仕組みをもつ都市、というのが競争力のある都市である。**

2.今年度の調査・研究 調査研究対象都市「As No.1 都市」の選定

(1)「国際化」「多様性」「イノベーション」

「学ばべき都市」を選定するにあたって、まず「国際化」「多様性」「イノベーション」の3要素について、調査研究対象とする候補都市を以下のとおりリスト・アップした。



【国際化】

シンガポール、バルセロナ(スペイン)、ソウル(韓国)、メルボルン(豪州)、シドニー(豪州)、リスボン(ポルトガル)、トロント(カナダ)、バンクーバー(カナダ)

【多様性】

コペンハーゲン(デンマーク)、ドイツの諸都市、イスラエルの諸都市

【イノベーション】

パリ(フランス)、ボストン(米国)、ベルリン(ドイツ)、ロンドン(英国)、リヨン(フランス)、オックスフォード(英国)、ケンブリッジ(英国)、シアトル(米国)、テルアビブ(イスラエル)

次いで、「国際化」ではバルセロナ、「多様性」ではシンガポールとメルボルン、「イノベーション」ではボストンを候補都市として選定した。さらに、大阪・関西との類似性、人口規模、歴史的背景、英語圏か非英語圏か、首都か Second City かなどを検討して、調査研究対象都市を決定した。

(2)何故バルセロナか

関西が危機を自覚し乗り越えるためには、単なる成功事例ではなく、危機を経験し復活、再び咲いた都市を探索し、学ぶことが必要である。「自らを再生させた都市」からの学びを重視する。海外の都

市を参考とするにあたっては、「現在、注目される都市」の「現在」ではなく、かつての落ち込みからの復活の道程こそが参考になる。

この視点から、かつてはスペイン一の産業都市であったにもかかわらず、内戦を経て長期の低迷を経験した後、現在では「ヨーロッパの文化的ハブ」、「ヨーロッパのイノベーション首都」と称されるまでに至ったバルセロナを主たる調査研究対象とした。バルセロナでは、市民が、都市のより良い統治と経営に積極的に関与するとともに、そのための情報を活用する仕組みも整備されつつある。この点からも、関西にとって多くの学ぶべきことがある。

3.これからの都市のあり方を考える上での視座

(1)地理的視座

①世界的視座

歴史を振り返ると、これまでの都市は集中と集積によって効率性を高め、規模の利益を追求することで、新たな価値を生み出してきた。その反面、人口・施設の過密による大量消費・大量破棄、環境破壊、健康被害、経済格差等も生み出してきた。

また、都市化が進み人口が都市に集中するにつれて都市に住む人々はマス化した。特に先進諸国においては第一次産業の比重が下がることも相まって、伝統的なコミュニティの力が衰退した。

さらに、近年では都市と地方、あるいは都市内部での経済格差が拡大し、エコー・チェンバーといった言葉に代表される似た者同士が繋がりがやすいソーシャル・ネットワーク・サービスのアルゴリズム、ポピュリズムの台頭などによって社会が分断され、民主主義が弱体化してきている。

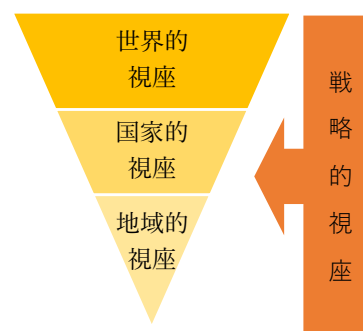
日本では、国政・地方を問わず選挙投票率が低迷し、市民の Public への参画意識が薄く、政治活動や Commons に対する偏見も存在する。

これからは、集中と規模の利益の上に成り立っていた 20 世紀型都市の改善、延命ではなく、21 世紀後半を見据えた都市像を模索し考えていく必要がある。

②国家的視座

日本の国家的課題は、急速に進む高齢化を伴う人口減少への対応と、食糧・エネルギー自給率の向上である。食糧・エネルギー輸入が途絶えた閉鎖経済下では、日本の国土と一次産業が養える人口は 3,000 万人とされている。残り 9,000 万人が生活していくためには、何としても輸入の対価にするための外貨を獲得する必要がある。

9,000 万人の生活を支える富を生み出す産業・ビジネスの場としての都市の役割は重要である。すなわち、産業・ビジネスを考える際には、単に雇用創出だけではなく十分な外貨を稼げるものであることが必要である。近い将来には人口減少傾向が解消しないことを前提とすると、国力の低下を避けるためには、生産性を向上させて 1 人当たり付加価値と 1 人当たり GDP を増加させることが必要である。



③地域的視座

関西は「かつて繁栄していた」が「現在は低迷している」ことを認めたうえで「どうしたら復活するか」という視点から考える。過去の成功体験に基づいた根拠の無い優越感、逆に何をしても追いつかないという劣等感や虚無感、いつか誰かがやってくれるという他人事感とは全て捨て、危機感を共有して他地域・都市から謙虚に学ぶ姿勢が必要である。

大阪、神戸、京都の関西 3 大都市の連携と一体性は重要である。関西が地域として一つになって進めるべきことは進めるべきである。関西の発展のためには、将来は各都市ができるだけ行政区分にとらわれず、縦割りの枠を越えて協力できるような方向を目指すべきである。また、関西広域連合の拡充、道州制を見据えた国と地方のあり方は、地方自治のみならず経済の視点でも、今後も議論・推進すべき重要な分野である。

同時に、個別の基礎自治体の充実も重要な論点である。各基礎自治体が個々のプレイヤーとして強靱になり、それぞれの強みと特色を活かしてさらに成長する。そして都市格を高めていき連携することで、関西全体として競争力、魅力を高めていく。大阪・関西万博のテーマを敷衍すれば「いのち輝く経済成長」であり、これができる地域・都市が強いということになる。

経済成長の重要要素は、現状に甘んじないたゆまざるイノベーションであり、イノベーションの基礎となるのが国際化と多様性である。

(2)戦略的視座

ここまで見てきたとおり、これまでの集中と集積を力の源泉としてきた都市のあり方、人口増加を前提とした経済成長は持続可能ではない。これからの都市は、基礎自治体、あるいは、さらに小さい単位『Commons』が個性を伸ばして強みとし、**国内にとどまらず世界とネットワーキングを結びながら、世界で通用する実力を備えていく**べきである。

「うめきた」の「ナレッジキャピタル」という言葉は象徴的であり、時代は『Knowledge Capitalism』を求めていることを、改めて痛感する。

これからも関西が持続的に繁栄していくために、強みを活かすだけでなく、今、欠けているものは何か、何が必要なのかを考えるというアプローチもとるべきである。その際、他者に謙虚に学ぶ姿勢、自力だけでなく他力にも頼る姿勢が必要である。

4.バルセロナ as Number 1 : Lessons for KANSAI

(1)欧州イノベーション首都

バルセロナ市はスペイン、カタルーニャ自治州の州都であり、首都マドリードに次ぐスペイン第2の都市である。海と山に囲まれた豊かな自然環境、そして建築・美術・デザイン・食など多彩な文化的魅力を備えた世界的な観光地であり、近年は“World Mobile Congress”や“Smart City Expo”のような世界的なイベントの開催地であることから、デジタル系スタートアップも拡大している。

バルセロナは、2014年に、EUの下部組織EIC（European Innovation Council）から「欧州イノベーション首都（European Capital of Innovation）」に選ばれた。これは、「革新的なソリューションを通して市民生活を改善した自治体」を評価するEUの制度で、バルセロナはこのタイトルを獲得した最初の都市となった。

駐車場、街路灯、公共交通、ゴミ収集など、さまざまな行政サービスに積極的に情報通信技術を取り入れ、大気、騒音、水質、気温といった生活環境をリアルタイムに捉えることで、市民の生活の質の向上を目指すという、バルセロナの先駆的な都市マネジメントの手法が評価された結果である。以降、「スマートシティ」を目指すフロントランナーとして、バルセロナは世界的に大きな注目を集めてきた。



(2)バルセロナ・デジタルシティ計画

しかし、翌2015年、バルセロナ市はそれまでのスマートシティ政策の成果に一定の評価を与えた上で、その政策方針を大きく見直している。事実上、「スマートシティ部門」は廃止され、新たに「バルセロナ・デジタルシティ（Barcelona Digital City）」計画をスタートさせた。

「バルセロナ・デジタルシティ」計画では、それ以前の、先端技術を都市インフラに取り入れる社会実装の段階から、市民が新しいテクノロジーの可能性を活かし、都市をより良くするための新たなアイデアを自ら主体的に考え実践していく、真に民主的な都市の実現へと進めることが目標とされた。すなわち、「テクノロジー」主導から「市民」主導へのアップデートである。

確かに、それまでのスマートシティ政策では、都市インフラの整備と行政の効率化において成果は生まれていたが、その一方で、スペイン国外の大手テクノロジー企業によるパブリック・データ独占の問題や、膨大なコストがかかるという側面も指摘されていた。

(3)オープンデータ・ガバナンス

バルセロナ・デジタルシティ計画では、バルセロナ市の「技術的な主権」を確立する方針が明らかにされた。市民生活に関する様々な情報やデータは、市民に属するものであり、市民に還元するべきものである。こうした理念に基づき、バルセロナ市では都市のリアルタイム・データを一元的に管理する統合プラットフォームと、それらを市民に公開するウェブポータル“City OS”の整備が進められた。いわゆる「オープンデータ・ガバナンス」の取り組みであり、バルセロナ市はこうしたデータを公開するためのプロトコルやルールづくりも進めている。

都市の変化や状況を、データを通して市民に明らかにし、行政の政策決定のプロセスを透明化することで、行政と市民との間に信頼感を醸成すること、そして、都市の運営に市民が主体的に参加できる環境を育てることが、その目的である。

また、行政内部においても、都市に関する様々なデータを部署の垣根を越えて共有することで、担当者間の新たな協働や連携を生み、より質の高い公共サービスを実現しようとする狙いも含まれている。

(4)市民参加型プラットフォーム「デシディム（Decidim）」

さらに、こうしたオープンデータの活用などを利用し、市民自らが課題を発見・共有し、新たな政策を提案するための、オンライン参加型プラットフォーム「デシディム（Decidim）」の運用も始まった。

交通渋滞や大気汚染、環境の悪化、社会的格差といった都市が抱えている課題は、インフラの効率化だけで解消されるものではない。市民の参加、行政との連携、市民と行政のお互いの関係を豊かにしていくことに解決の糸口があるという考え方に基づいて、デシディムは作られた。2016年から2019年の3年間で、市民の70%が登録しており、市民から9,000件以上の新たな政策提案が集まっている。

さらに、市民からの政策提言に止まらず、行政における予算編成に市民が関与する参加型予算編成の機能をも有している。

重要なことは、こうした市民参加の機会は、オンライン活用だけが重視されているわけではない、ということである。バルセロナ市では、デシディムのようなオンライン・プラットフォームを行政自らが開発し、公開するとともに、年間100回以上のリアルな市民ミーティングも積極的に実施している。オンライン活用に慣れている市民だけを対象とするのではなく、できる限り誰をも取りこぼすことなく、広く市民の参加を促すことで、市民主体の社会の実現を目指している。

都市の状況を、データを通して客観的に明らかにすること、同時に市民同士、市民と行政との対話の場を重視すること、これらを両輪とすることによって、「バルセロナ・デジタルシティ」計画が目的とする「真に民主的な都市」づくりを目指している。

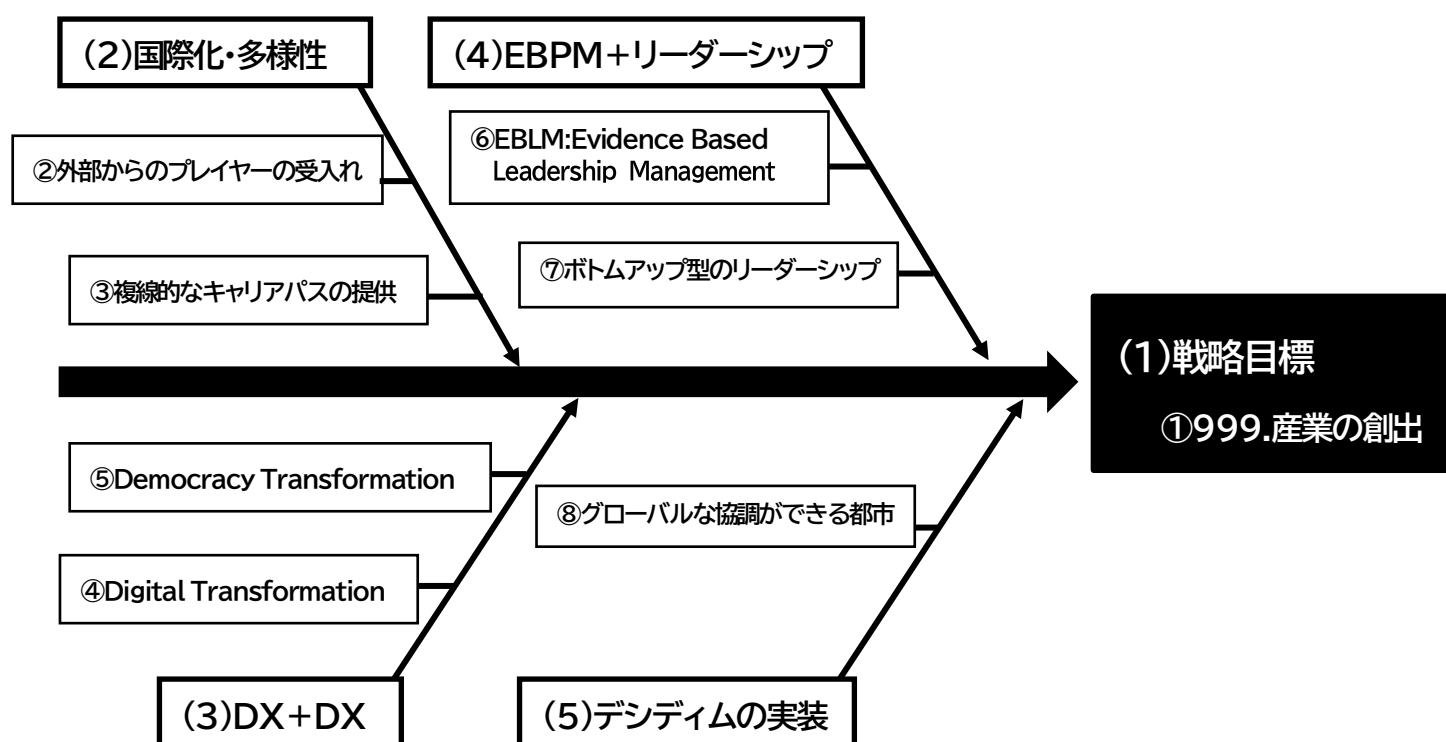
5. 提言『イノバーターが集まってくる魚礁都市形成戦略』

ここまで、整理した戦略的視座に基づき、バルセロナをナンバーワン都市として捉え、そこからの学びを抽出した。本章では、そこでの学びを踏まえ、21 世紀後半に向け、関西が進むべき方向と、そのために変えるべきことについて提言する。

提言にあたり、私たちのスタンスは、あくまでも「経済成長は必要であり、そのためのエンジンが都市である」というところにある。近年、「経済成長」を巡っては、否定的な議論がある。人々の幸福と GDP の成長が必ずしも相関関係にあるとはいえず、経済が成長すれば幸福になれる、とは言い難い。経済成長の追求、効率性の追求に対し、反発が起きることもやむを得ない。

しかし、地球規模での人口増、物価の上昇、円安の進行という状況を鑑みるに、天然資源に乏しい我が国が、人口を減らし、食料・エネルギー・デジタルの自給率を減らし、新しい産業を興せぬまま、その国力を弱めつつある、ということを懸念する。経済成長の追求という言葉が反発を招くのであれば、次のように言い換えたい。「この先、継続的に外貨を獲得することが必要であり、そのためのエンジンが都市である」、と。

このスタンスに立脚し、成長戦略としてではなく、「生存戦略」として、提言する。



(1)戦略目標

①999 産業の創出

将来、いかなる産業が関西の成長ドライバーになるかを、現時点で正確に予測することは困難である。ある産業を特定して重点的に涵養、育成していくという政策は、変化の激しい時代にはそぐわない。それよりも、今は未だ名前の無い産業、産業分類でいえば 999 に該当する産業の中にこそ、将来の成長の芽があると考えるべきである。GAFA と称される企業群が、世の中に登場してきた時、あるいは現在でも、産業分類不能であることを思い起こすべきである。

重要なことは、それがいかなる産業であっても、次世代の関西を支える産業を生み出すような人材、**イノベーションを起こすことができる人材=イノベーターが関西から生まれ、関西に集まる仕組みを整えること**である。また、関西の強みである大学発ベンチャー企業を育成し、世界との共創につなげることができるコーディネーター人材を、関西自ら育てていくことも、これからは求められる。

イノベーターを回遊する魚に例えれば、関西は、回遊魚が集まってくる魚礁都市を目指すべきであり、関西には何があり、何をを目指すのか、というアジェンダを情報発信する必要がある。

(2)国際化・多様性

②外部からのプレイヤーの受入れ

イノベーションを起こすためには国際性と多様性が不可欠である、というのはもはや世界常識であり、そのために多文化共生政策に力を入れ、外国人の定住を促進するべきである。国内で日本人材を取り合っている、人口減少下ではゼロ・サム・ゲームであり、東京・首都圏に競り負ける。

一方、外国人材の受け入れが労働力不足の解消に留まっている限り、外国人材にとって関西を含めた日本の魅力は無くなり、近い将来、国際的な人材獲得競争から脱落することは明らかである。

日本人・外国人を問わず、関西での生活経験、勤務経験が個人のキャリア形成にとって有利に働き、経歴の箔付けとなるのが理想であり、長期的にこのような状況を作り出すことを目指すべきである。

多様な移住者の受け入れ環境を整備すること、外国人向けの生活インフラを整備することが重要である。まず、英語の汎用性向上は必須である。あわせて、日本では外国語だけでは日常生活が送れない状況に鑑み、移住者に日本語を習得してもらう仕組みを充実させることも喫緊の課題である。

③複線的なキャリアパスの提供

多様なキャリアを持った人材が集まることがイノベーションを生むことを前提に、人材の多様性を高め、挑戦を許容する風土を醸成するために、**一律的な昇進モデルではなく、複線的なキャリアパスを準備**する。具体的には、雇用形態の柔軟度を高め、“Broken Elevator” と称される上昇のみで下降や中途下車が認められない組織内ヒエラルキーを見直す、業務内容に応じて任期付き雇用を拡大する、セーフティ・ネットを充実させる、リスクリングを一層充実させるなどの施策を企業が先陣を切って遅滞なく改革に着手することが求められる。

(3)DX+DX

④DX:Digital X 情報アクセシビリティの向上・データベース一元化

デジタル(Digital)とは情報通信の話ではなく、多様な人が好き好きやり方で参加し、多様なものを生み出すことができる可能性である。デジタル社会とは多様性、多元性、複数性を認める社会であり、個人が我慢する必要がない社会である。**都市における DX とは、市民が都市のより良い統治(Governance)、経営(Management)のための情報(Data)を全員で共有し活用できる仕組み**である。そのために、行政、特に基礎自治体は、自治体ごとにバラバラではなく一元化されたデータベースの整備を行うべきである。

2000 年頃からパーソナル電子機器が急速に普及したことで、市民のほぼ全員が所持する状態となった。これにより個人の情報アクセス能力が飛躍的に高まった。また、従来は一方向であった行政からの情報の流れも、双方向に変わりつつある。この状況を活用し、行政が保有するデータのオープン・ソース化とデジタル化により、市民のオープンデータへのアクセスを容易にする。例えば、人口、緑化率、通行量、大気汚染状況等々、都市の状態を数値化し、そのデータを公開して市民がリアルタイムでアクセスできる環境を整備する。

一方、デジタル弱者など、様々な理由からオンライン情報にアクセスできない市民を取り残さないために、関心のあるすべての人々が参加できる複数の仕組みを準備しておくことも重要である。

⑤DX:Democracy X オープン・イノベーション 2.0 実装

人口減少、製造業の衰退、英語が使える場所が少ない、といった関西の課題は、発見が遅れたというよりは、わかっていたにもかかわらず、これまで長年にわたって放置されてきたことの結果に過ぎない。課題を放置したままだと衰退は免れず、長期的には持続不可能な事態になりかねない。そして、持続不可能な都市ではイノベーションは進まない。

これから顕在化してくる課題については、市民自らが発見して解決していくことが求められる。都市は物理的存在であるとともに歴史的、社会的背景を持ち、すぐに Scrap and Build ができるものではない。今存在しているものを地道に作り変えていくしかない。都市を持続可能とし、なおかつ新陳代謝させていくためには、課題発見とその解決のために、市民、行政、民間(企業)の三者が対等な立場で参画することが必要である。

そのためには、以下で示す、**市民と企業の公共(Public, Commons)へのコミットメントが必須**である。

(4)EBPM+リーダーシップ

⑥EBLM:Evidence Based Leadership Management

もはや、国や自治体がトップダウンですべての政策を決定していく時代ではない。例えば、産業政策におけるターゲティング・ポリシーは、変化の激しい時代においてはむしろ非効率であり、リスクとなる場合もある。

また、都市政策、経済政策の立案にあたっては、必ずしも市民全員が恩恵を被らない場合があり、

むしろそのようなケースは、今後ますます増えていくと考えられる。一律、平等に補助する、救済するということは「バラマキ」とも言える。合理的な論拠に根ざして、負担を求める、痛みを分かち合う。そのためには、エビデンスに根ざした政策の立案、エビデンスに根ざしたリーダーシップの発揮が重要となる。

モノやサービスを提供する際、供給者が合理性を追求するだけではなく、生活者やエンド・ユーザーの付加価値を勘案する視点も必要である。例えば、MaaS の導入にあたっては、利便性や最適化の追求にとどまらず、生活者や社会的弱者のために歩道を広げると交通が混雑するので MaaS を活用する、といった複眼的な見方も重要である。あるいは、気候変動対策もすべて事業者に押し付けるのではなく、情報を公開して市民の積極的関与を促すべきである。その上で、**ボトムアップの多様な意見をまとめ、明確な根拠に根差した説明を行い、予算感とスピード感をもって決断できるリーダーが求められる。**

⑦ボトムアップ型のリーダーシップ

全国一律の画一化された規制に従うことを止め、各地域・自治体の実情に合わせた柔軟なルール運営を行うべきである。本音でのコミュニケーションやトークを得意とする関西人の気質を活かし、公共に関する市民対話の仕組みを、自治体がリアルとオンラインで準備するべきである。

同時に、市民は、**都市の統治と経営に積極的に参画する住民参画(Public Involvement)の意識を持つ**必要がある。特に、市民が、自分たちが住む地域の公共について、「このままではマズい」という健全な危機意識を持ち、公共について市民同士で意見交換をする場に参加すべきである。

また、将来の都市の担い手となる若年層の教育、若年層向けのアウトリーチ活動を進める。社会的格差の是正、経済的正義、男女の平等、生活環境の改善など、誰にとっても暮らしやすい都市の実現のために、若い世代の参加を促すことは重要である。教育の場で学習単位として認定するなど、若年層の参加を後押しするインセンティブを設けることも考えるべきである。

(5)デンディムの実装

⑧グローバルな協調ができる都市へ

EU 諸国では地域や都市が国境を超えて、良い実践事例を学び合うことが通例になっている。関西も、学ぶべきものを持っている世界各国の都市とは、お互いに切磋琢磨して発展していく関係を継続できるようにしたい。

そのためには、中間提言及びこの提言で示した施策を、着実にスピード感をもって実行し、それを域外、国外に発信していくことが必要である。知ってもらわなければ、置いて行かれる。

関西に多数の外国人が来訪する大阪・関西万博があることで、彼らに対して集中的に関西の情報を発信する機会が与えられている。残された時間は少ないが、例えば、出展を取り止めた国のパビ



リオン敷地を活用するののも一つの方策であろう。

2025 年の大阪・関西万博を最後で最大のチャンスであると捉え、積極的に情報発信を行い、関西の国際化、多様性を進めるためのスプリング・ボードとするべきである。万博を使い倒す気概で臨むことが求められている。

そして、万博が終わった暁には、市民一人ひとりが自分が住む町のことを自分事として考え、参画し、作り出していくという、市民全員参加型の社会を目指していきたい。

6.おわりに

まだ名前のない産業、産業分類において「999. その他」に分類される新しい産業を生み出す都市とはどのような都市なのか。そして、その都市の条件とは何か。これが本提言を貫く問題意識である。

その都市像を一言で伝えようという思いで、「魚礁のような都市」という表現にたどり着いた。新たな産業、ビジネスを起こし、社会を変革するイノベーター達を魚に例え、そのような魚が集まる場としての都市を、「魚礁」とした。

関西は、長い歴史と充実した文化・芸術資産、有力な大学や研究機関の集積、豊富な人材、技術力のある企業、空港をはじめとする交通インフラ等、豊かな魚礁となりうる潜在力は十分に備えている。これからは、このポテンシャルを、上手く内外に情報発信していくことが求められている。

また、GDP は、成長の一部である経済的側面のみを捉える指標であって、「成長」そのものではない。2025 年大阪・関西万博の開幕を目前に控えた今、私たちは、GDP だけではなく、新たな成長、すなわち「いのち輝く成長」の指標を探すべき時を迎えている。

「いのち輝く未来社会のデザイン」の追求を通じて、「いのち輝く成長」を目指し、それを実現する新たな関西・大阪の都市の姿を次世代に引き継いでいく。この提言が、そのような都市像を考える一助となれば幸いである。

付表1 世界都市における大阪の位置付けについて

John Friedmann(ブリティッシュコロンビア大学名誉教授)が 1995 年に世界経済において重要な位置を占める 30 都市を抽出しランク付け。

当時「OSAKA-KOBE」と同等の重要度とされた都市の多くは、Globalization and World Cities (GaWC) Research Network の研究で 2020 年には上位のランクに移動している。

1995

30 World cities

John Friedmann(1995) "where we stand: a decade of world city research" ("WORLD CITIES IN A WORLD-SYSTEM", Cambridge University Press, 1995)

global financial articulations

LONDON
NEW YORK
TOKYO

multinational articulations

MIAMI
LOS ANGELS
FRANKFURT
AMSTERDAM
SINGAPORE

important national articulations

PARIS
ZURICH
MADRID
MEXICO CITY
SAO PAULO
SEOUL
SYDNEY

subnational/regional articulations

OSAKA-KOBE
SAN FRANCISCO
SEATTLE
HOUSTON
CHICAGO
BOSTON
VANCOUVER
TRONTO
MONTREAL
HONG KONG
MILANO
LYON
BARCELONA
MUNICH
DUSSELDORF-DORTMUND

2020

Classification of cities 2020

Globalization and World Cities (GaWC) Research Network (created in Geography Department at Loughborough University) "The World According to GaWC 2020"

alpha ++, alpha +

LONDON
NEW YORK
TOKYO
SINGAPORE
PARIS
HONG KONG

alpha, alpha -

LOS ANGELS
FRANKFURT
AMSTERDAM
ZURICH
MADRID
MEXICO CITY
SAO PAULO
SEOUL
SYDNEY
SAN FRANCISCO
CHICAGO
BOSTON
TRONTO
MONTREAL
MILANO
MUNICH

beta +, beta

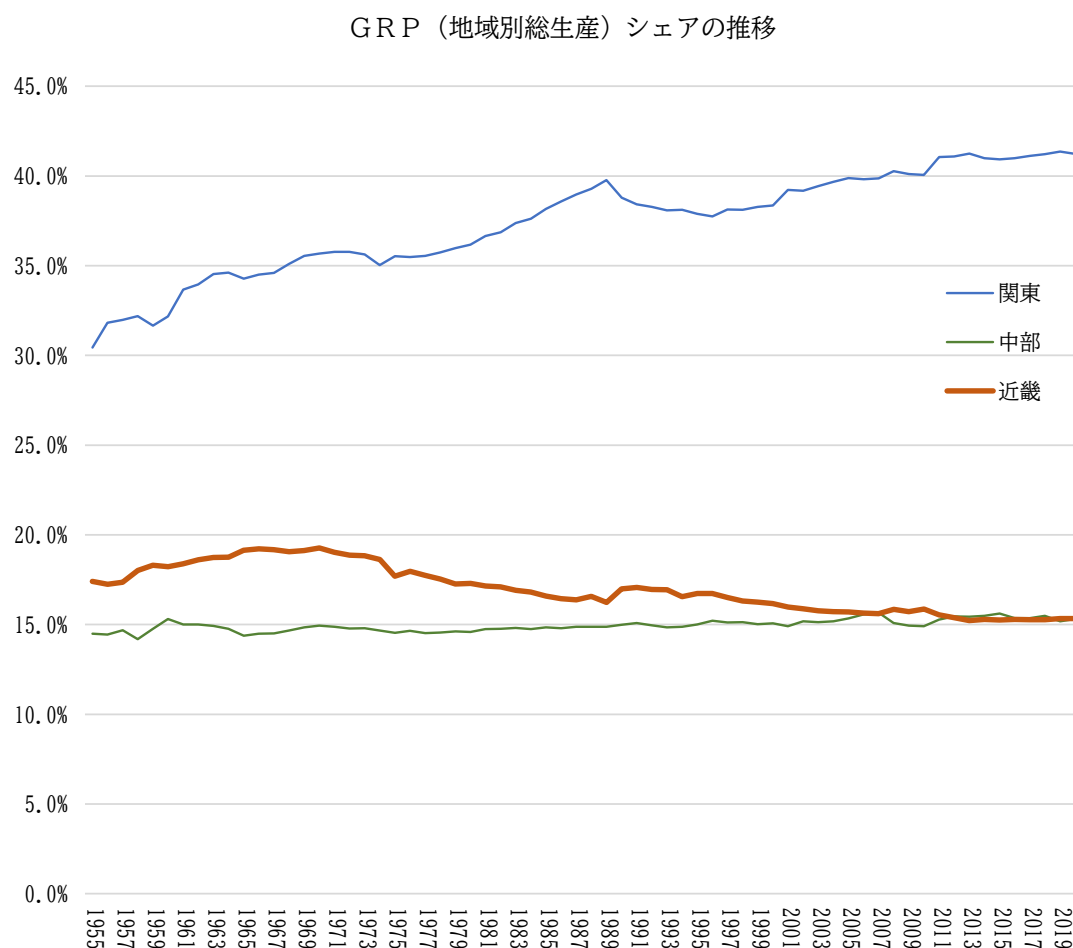
MIAMI
SEATTLE
HOUSTON
VANCOUVER
BARCELONA
DUSSELDORF

beta -

OSAKA
LYON

付表2 日本国内における GRP シェアの推移

国内総生産に占める近畿圏の GRP シェアは、1960 年代後半に 19% 台で推移していたものの、その後は継続的に低下している。関東圏との差は大きくなる一方、2002 年度以降は 15% 台となり、安定的に推移してきた中部圏と同程度に。



内閣府経済社会総合研究所『県民経済計算』県内総生産（名目値）から算出

2023 年度 都市間競争戦略委員会 活動実績

(役職は実施当時のもの)

2023 年度(令和 5 年度)

2023 年 6 月 22 日 会合「2023 年度 活動方針案について意見交換」

8 月 4 日 会合「ベンチマーク都市の選定について意見交換」

12 月 15 日 会合「先進都市からの学び、提言取りまとめの方向性について意見交換」

2024 年 2 月 15 日 講演会「バルセロナ再生物語
～世界屈指の“デジタルシティ”から学ぶ都市戦略最前線～」
講師:株式会社 SIGNING チーフ・リサーチ・ディレクター
株式会社博報堂 クリエイティブビジネスプロデューサー 鷲尾 和彦氏

3 月 14 日 会合「提言骨子(案)について意見交換」

3 月 27 日 常任幹事会にて提言骨子(案)を審議

4 月 12 日 会合「提言(案)について意見交換」

4 月 24 日 幹事会にて提言(案)を審議

5 月 9 日 提言 記者発表

2023 年度 都市間競争戦略委員会 委員会名簿

(2024 年 4 月 24 日現在・敬称略)

区分	会員名	会社名	役職
委員長	永井 靖二	(株)大林組	副社長執行役員
副委員長	井垣 貴子	(株)健康都市デザイン研究所	代表取締役社長
副委員長	内田 有希昌	ボストン コンサルティング グループ	日本共同代表
副委員長	小川 成子	西日本電信電話(株)	執行役員 関西支店長
副委員長	勝見 博光	(株)グローバルミックス	代表取締役
副委員長	鹿毛 輝雅	dentsu Japan	執行役員 関西代表
副委員長	齊藤 行巨	政治と経済研究所	代表
副委員長	鈴木 大輔	(株)アートローグ	代表取締役 CEO
副委員長	高橋 豊典	オリックス(株)	執行役 グループ関西代表
副委員長	松田 健	日本コンベンションサービス(株)	執行役員
副委員長	諸富 隆一	阪急電鉄(株)	取締役
副委員長	山谷 佳之	関西エアポート(株)	代表取締役社長 CEO
委員	赤木 謙介	三菱重工業(株)	関西支社長
委員	浅沼 誠	(株)浅沼組	代表取締役社長
委員	有年 和廣	(株)日本政策投資銀行	関西支店 部長
委員	池上 俊郎	大阪湾岸開発(株)	代表取締役
委員	石橋 民生	大和ハウス工業(株)	特別顧問
委員	大岩 典文	(株)丹青社	執行役員 関西支店長
委員	大野 郁夫	三菱地所(株)	執行役常務
委員	加賀田 健司	大成ロテック(株)	代表取締役社長
委員	門脇 あつ子	京都リサーチパーク(株)	代表取締役社長
委員	茅野 毅	鹿島建設(株)	常務執行役員 関西支店長
委員	河端 秀直	(株)日建設計	上席理事
委員	岸田 文夫	(株)竹中工務店	執行役員
委員	小坂 肇	(株)奥村組	副社長執行役員
委員	柴沼 俊一	(株)シグマクシス・インベストメント	代表取締役社長
委員	末永 俊英	清水建設(株)	常務執行役員 営業総本部 関西圏建築営業担当
委員	高橋 朋幸	(株)三菱総合研究所	執行役員 事業基盤部門長兼営業本部長
委員	竹本 吉広	三菱商事(株)	国内開発室長(兼)関西支社 支社長代理 事業開発部長
委員	中沢 則夫	(一社)うめきた未来イノベーション機構	理事長
委員	西本 伸男	大成建設(株)	西日本営業本部副本部長
委員	原田 雄文	関西電力(株)	ソリューション本部副本部長、開発部門統括 兼務
委員	東尾 公彦	コナミグループ(株)	代表取締役社長

委員	藤原 明	(株)りそな銀行	営業サポート統括部 本業支援グループ 統括グループリーダー
委員	細川 隆司	住友不動産(株)	理事 企画本部長補佐 関西支店長
委員	松原 文明	日本電気(株)	Corporate EVP 国内営業統括
委員	丸尾 真哉	ユアサM&B(株)	顧問
委員	丸山 卓	ダイビル(株)	代表取締役社長執行役員
委員	安田 佳子	(株)日立製作所	関西支社 支社長付
委員	米井 寛	(株)東畑建築事務所	代表取締役社長
委員長スタッフ	潮 恵一郎	(株)大林組	大阪企画部担当部長
委員長スタッフ	原口 雅浩	(株)大林組	大阪本店 建築事業部営業企画部 部長
委員長スタッフ	船橋 俊一	(株)大林組	本社 営業総本部担任副本部長
委員長スタッフ	赤松 真弥	(株)大林組	理事 大阪本店 大阪企画部長
委員長スタッフ	丸山 裕史	(株)大林組	大阪企画部 部長
委員長スタッフ	吉岡 幸一郎	(株)大林組	大阪本店 大阪企画部 副部長
委員長スタッフ	生和 光裕	(株)大林組	大阪本店 大阪企画部
委員長スタッフ	鈴木 一隆	(株)大林組	大阪企画部 副課長
スタッフ	青池 彰紘	関西電力(株)	総務室 経済調査グループ マネジャー
スタッフ	赤木 和彦	清水建設(株)	営業総本部街づくり推進室 副室長
スタッフ	秋元 渉	(株)りそな銀行	経営企画部担当マネージャー
スタッフ	荒井 誠	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課 課長
スタッフ	池沢 友孝	(株)浅沼組	戦略事業推進部 万博・IR 事業グループ グループリーダー
スタッフ	以西 美景	(株)電通	ソリューション・デザイン局 シニア・ビジネスデザイン・プロデューサー
スタッフ	大石 直	西日本電信電話(株)	秘書室長
スタッフ	大野 香織	西日本電信電話(株)	秘書室 主査
スタッフ	沖田 勝典	コナミグループ(株)	取締役/コナミゲーミングテクノロジー株式会社 代表取締役社長
スタッフ	加藤 早恵子	(株)グローバルミックス	事業統括本部 コンサルティング事業部 シニアマネージャー
スタッフ	金井 雅孝	大和ハウス工業(株)	執行役員 秘書担当
スタッフ	木村 絵里	関西エアポート(株)	地域連携部 広域連携グループ グループリーダー
スタッフ	合田 健介	西日本電信電話(株)	秘書室 担当課長
スタッフ	合田 裕宣	関西電力(株)	ソリューション本部 開発部門 万博・IR プロジェクトチーム マネジャー
スタッフ	小林 加奈子	(株)健康都市デザイン研究所	設計・都市デザイン室 チーフディレクター
スタッフ	清水 祐希	オリックス(株)	グループ広報・渉外部 課長代理(関西地区担当)
スタッフ	宗田 享祐	ダイビル(株)	人事総務部 副部長
スタッフ	高岸 実良	阪急阪神不動産(株)	執行役員・都市マネジメント事業部長(～3月末まで)
スタッフ	竹之内 麻里	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部 課長 (～3月末まで)
スタッフ	谷口 昌利	鹿島建設(株)	関西支店 営業部 万博・IR 推進グループ グループ長(営業部長)

スタッフ	豊田 千恵	日本コンベンションサービス(株)	イベントコンベンション部 部長
スタッフ	中井 学	大成建設(株)	関西支店営業部長
スタッフ	中川 洋祐	コナミゲーミングテクノロジー(株)	事業推進部 部長
スタッフ	仲野 正治	(株)グローバルミックス	取締役
スタッフ	西川 佳秀	(株)日立製作所	関西支社 企画部 部長代理
スタッフ	西本 憲司	三菱重工業(株)	関西支社 総務担当部長
スタッフ	乗次 大介	日本コンベンションサービス(株)	2025 年日本国際博覧会室 室長
スタッフ	花崎 由季子	関西エアポート(株)	渉外本部 地域連携部 広域連携グループ
スタッフ	濱本 敬弘	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課 調査役
スタッフ	林 秀人	オリックス(株)	グループ広報・渉外部 担当部長(関西地区担当)
スタッフ	原田 裕	(株)竹中工務店	開発計画本部 専任部長(西日本担当)
スタッフ	藤森 亮太	日本コンベンションサービス(株)	イベントコンベンション部 チームマネージャー
スタッフ	古田 将基	三菱商事(株)	国内開発室(兼)関西支社 事業開発部 企画・管理チーム
スタッフ	古谷 拓裕	住友不動産(株)	関西支店長代理
スタッフ	堀 摩耶	西日本電信電話(株)	秘書室 担当課長
スタッフ	光亦 一成	(株)奥村組	営業本部 営業推進課長
スタッフ	森岡 慎司	(株)電通	ディレクター
スタッフ	吉田 碧生	阪急阪神不動産(株)	都市マネジメント事業部
代表幹事スタッフ	藤川 将一	(株)三井住友銀行	経営企画部 部長
代表幹事スタッフ	植田 孟徳	(株)三井住友銀行	経営企画部 次長 (～4月5日まで)
代表幹事スタッフ	市田 大貴	(株)三井住友銀行	経営企画部 部長代理 (～3月末まで)
代表幹事スタッフ	佐村 直紀	(株)三井住友銀行	経営企画部 部長代理
代表幹事スタッフ	平本 雅祥	パナソニック ホールディングス(株)	関西経済同友会 タスクフォース長
代表幹事スタッフ	村本 衛一	パナソニック ホールディングス(株)	関西経済同友会 タスクフォース次長
代表幹事スタッフ	藤原 瑞基	パナソニック ホールディングス(株)	関西経済同友会 タスクフォース
事務局	廣瀬 茂夫	(一社)関西経済同友会	常任幹事 事務局長
事務局	吉竹 良陽	(一社)関西経済同友会	顧問(事務局長補佐)
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部長
事務局	木津 光明	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	大瀬 友美	(一社)関西経済同友会	企画調査部(～3月末まで)